

平成 3 1 年度

志木市下水道事業会計予算

平成31年度志木市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度志木市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	34,099	戸
(2)	年間有収水量	7,069,000	m ³
(3)	一日平均有収水量	19,314	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	第31-1工区(雨水)下水道工事	30,030	千円
	志木中継ポンプ場耐震工事	90,530	千円
	館第一排水ポンプ場第2期耐震工事	130,248	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(税込)
第1款	下水道事業収益	1,972,580 千円
第1項	営業収益	1,301,173 千円
第2項	営業外収益	671,405 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		(税込)
第2款	下水道事業費用	1,972,580 千円
第1項	営業費用	1,767,467 千円
第2項	営業外費用	185,111 千円
第3項	特別損失	2 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額385,816千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,361千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金350,455千円で補填するものとする。)

収 入		(税込)
第3款	資本的収入	618,795 千円
第1項	企業債	277,300 千円
第2項	他会計負担金	61,985 千円
第3項	負担金	53,438 千円
第4項	他会計補助金	156,439 千円
第5項	補助金	52,000 千円
第7項	貸付金償還金	2,500 千円
第8項	諸収入	15,133 千円
支 出		(税込)
第4款	資本的支出	1,004,611 千円
第1項	建設改良費	418,330 千円
第2項	積立金	15,133 千円
第3項	貸付金	2,500 千円
第4項	固定資産購入費	6,506 千円
第5項	企業債償還金	562,142 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
志木市水洗便所改造資金 融資あっせん制度による 金融機関に対して行う損 失補償	平成31年度から 完 済 の 日 ま で	志木市と金融機関で協議のうえ貸付を行った 貸付金及びこれに伴う利子

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	234,200	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政 の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換 えることができる。
流域下水道事業	43,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 86,384千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,370千円である。

平成31年2月19日提出

志 木 市 長 香 川 武 文

平成 3 1 年度

志木市下水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

平成31年度志木市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 収 益	1,972,580	
1	営	業	収 益	1,301,173	
1	下	水	道 使 用 料	878,393	
1	下	水	道 使 用 料	878,393	有収水量 7,069,000m ³
2	雨	水	処 理 負 担 金	325,782	
1	雨	水	処 理 負 担 金	325,782	雨水処理に係る一般会計負担金
3	受	託	事 業 収 益	96,447	
1	西	部	10 号 幹 線 維 持 管 理 負 担 金	3,140	朝霞市
2	館	第	一 排 水 ポ ン プ 場 受 託 事 業 収 入	93,307	新座市
4	そ	の	他 営 業 収 益	551	
1	手	数	料	295	指定下水道工事店指定等事務
2	使	用	料	254	駐車場 他
3	雑	収	益	2	
2	営	業	外 収 益	671,405	
1	受	取	利 息 及 び 配 当 金	1,415	
1	預	金	利 息	1,102	定期預金・普通預金
2	基	金	利 息	313	館第一排水ポンプ場管理基金
2	他	会	計 補 助 金	28,931	
1	他	会	計 補 助 金	28,931	一般会計補助金
4	他	会	計 負 担 金	26,863	
1	他	会	計 負 担 金	26,863	污水处理に係る一般会計負担金
5	長	期	前 受 金 戻 入	612,605	
2	国	庫	補 助 金	130,257	国庫補助金収益化累計額戻入
3	県	補	助 金	116	県補助金収益化累計額戻入
4	他	会	計 繰 入 金	354,629	他会計繰入金収益化累計額戻入
5	受	贈	財 産 評 価 額	57,993	受贈財産評価額収益化累計額戻入
7	受	益	者 負 担 金	22,731	受益者負担金収益化累計額戻入
9	事	業	負 担 金	19,353	事業負担金収益化累計額戻入
10	受	託	事 業 収 入	27,526	受託事業収入収益化累計額戻入
7	雑	収	益	1,591	
1	延	滞	金	1	
2	そ	の	他 雑 収 益	1,590	富士見市公共下水道の汚水流入に係る負担金 他
3	特	別	利 益	2	
2	過	年	度 損 益 修 正 益	2	
1	過	年	度 損 益 修 正 益	2	

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2	下	水	道 事 業 費 用	1,972,580	
1	営	業	費 用	1,767,467	
1	汚	水	管 渠 費	64,109	
7	旅		費	10	普通旅費
10	被		服 費	157	職員作業着 他
11	備	消	品 費	132	事務用備消品 他
13	光	熱	水 費	7	水道料金
18	委		託 料	36,323	污水施設・排水設備工事施工要領作成 他
20	賃		借 料	783	下水道台帳検索システム用機器、土地 他
21	修		繕 費	26,537	管渠、人孔蓋、舗装 他
29	負		担 金	81	柳瀬10 - 1幹線管渠（富士見市）
32	会	費	負 担 金	5	荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会
33	保		険 料	74	下水道賠償責任保険 他
2	雨	水	管 渠 費	52,073	
7	旅		費	9	普通旅費
9	報		償 費	180	水路クリーンサポート報奨金
11	備	消	品 費	202	事務用備消品 他
13	光	熱	水 費	7	水道料金
18	委		託 料	35,896	管渠清掃 他
20	賃		借 料	634	下水道台帳検索システム用機器、土地 他
21	修		繕 費	14,850	管渠、人孔蓋、舗装 他
29	負		担 金	217	別所雨水幹線維持管理（富士見市）
33	保		険 料	78	下水道賠償責任保険 他
3	汚	水	ポ ン プ 場 費	89,302	
11	備	消	品 費	50	事務用備消品 他
13	光	熱	水 費	184	水道料金
15	通	信	運 搬 費	92	電話料金
18	委		託 料	80,814	志木中継ポンプ場運転・維持管理 他
21	修		繕 費	1,650	志木中継ポンプ場
25	動		力 費	6,216	電気料金 他
29	負		担 金	244	柳瀬10 - 1汚水ポンプ場（富士見市）
33	保		険 料	52	建物総合損害共済保険 他

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4	雨 水 ポ ン プ 場 費	20,876	
			11 備 消 品 費	50	事務用備消品
			18 委 託 料	19,551	館第二排水ポンプ場運転・維持管理 他
			21 修 繕 費	550	館第二排水ポンプ場
			25 動 力 費	365	電気料金 他
			29 負 担 金	330	別所雨水ポンプ場維持管理(富士見市)
			33 保 険 料	30	建物総合損害共済保険 他
		5	館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 費	177,126	
			1 給 料	4,846	職員1人
			2 手 当	3,916	扶養手当 558 管理職手当 600 地域手当 817 住居手当 324 通勤手当 24 期末手当 791 勤勉手当 802
			3 賞与引当金繰入額	954	期末手当分 395 勤勉手当分 401 共済組合負担金分 158
			6 法 定 福 利 費	2,478	共済組合等負担金 2,461 地方公務員災害補償基金負担金 17
			7 旅 費	21	普通旅費
			11 備 消 品 費	118	事務用備消品 他
			13 光 熱 水 費	640	水道料金 他
			15 通 信 運 搬 費	171	電話料金
			18 委 託 料	146,229	運転・維持管理 他
			21 修 繕 費	9,310	施設
			25 動 力 費	8,328	電気料金 他
			33 保 険 料	115	建物総合損害共済保険 他

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		7	普 及 促 進 費	2,461	
			7 旅 費	16	普通旅費
			11 備 消 品 費	127	事務用備消品 他
			18 委 託 料	2,133	下水道P R事業 他
			20 賃 借 料	169	車両
			33 保 険 料	16	自動車損害共済
		8	総 係 費	174,466	
			1 給 料	31,742	職員7人
			2 手 当	20,744	扶養手当 936 管理職手当 2,100 地域手当 5,217 住居手当 324 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 842 期末手当 5,270 勤勉手当 4,555
			3 賞与引当金繰入額	5,886	期末手当分 2,635 勤勉手当分 2,277 共済組合負担金分 974
			6 法 定 福 利 費	15,818	共済組合等負担金 15,719 地方公務員災害補償基金負担金 99
			7 旅 費	50	普通旅費
			9 報 償 費	1	受益者負担金前納報奨金
			10 被 服 費	39	職員作業着 他
			11 備 消 品 費	187	事務用備消品 他
			12 燃 料 費	160	車両用ガソリン
			14 印 刷 製 本 費	40	帳票
			18 委 託 料	44,128	下水道使用料調定 他
			19 使用料及び手数料	4,448	水道庁舎 他
			20 賃 借 料	949	受益者負担金賦課区域図機器 他
			21 修 繕 費	50	備品等
			31 研 修 費	524	
			32 会 費 負 担 金	211	日本下水道協会 他
			33 保 険 料	19	自動車損害共済保険
			34 貸倒引当金繰入額	1,055	平成31年度下水道使用料分
			40 施 設 負 担 金	48,415	水道庁舎施設等

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		9	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	315,000	
		29	負 担 金	315,000	荒川右岸流域下水道維持管理
		10	減 価 償 却 費	872,052	
		1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	815,003	建物、構築物、機械及び装置
		2	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	57,049	施設利用権 (荒川右岸流域下水道、別所雨水ポンプ場)
		11	資 産 減 耗 費	2	
		1	固 定 資 産 除 却 費	2	
	2		営 業 外 費 用	185,111	
	1		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,578	
		1	企 業 債 利 息	109,591	公共下水道事業債、流域下水道事業債
		2	一 時 借 入 金 利 息	987	
	2		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
		1	支 払 消 費 税	50,000	平成31年度分
	3		雑 支 出	24,533	
		2	そ の 他 雑 支 出	24,533	館第一排水ポンプ場管理基金への積立 他
	3		特 別 損 失	2	
	1		特 別 損 失	2	
	5		過 年 度 損 益 修 正 損	2	
	4		予 備 費	20,000	
	1		予 備 費	20,000	
	1		予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3	資	本	的 収 入	618,795	
	1	企	業 債	277,300	
		1	企 業 債	277,300	
			1 企 業 債	277,300	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2	他 会 計 負 担 金		61,985	
		1 他 会 計 負 担 金		61,985	
			1 他 会 計 負 担 金	61,985	企業債償還に係る一般会計負担金
	3	負 担 金		53,438	
		1 受 益 者 負 担 金		7	
			1 受 益 者 負 担 金	7	
		2 工 事 負 担 金		53,431	
			1 工 事 負 担 金	53,431	館第一排水ポンプ場整備に係る負担金（新座市）
	4	他 会 計 補 助 金		156,439	
		1 他 会 計 補 助 金		156,439	
			1 他 会 計 補 助 金	156,439	企業債償還及び施設整備に係る一般会計補助金
	5	補 助 金		52,000	
		1 補 助 金		52,000	
			1 国 庫 補 助 金	52,000	管渠、志木中継ポンプ場、館第一排水ポンプ場耐震工事
	7	貸 付 金 償 還 金		2,500	
		1 水洗便所改造資金融資 預託金元金収入		2,500	
			1 水洗便所改造資金融資 預託金元金収入	2,500	
	8	諸 収 入		15,133	
		1 諸 収 入		15,133	
			1 諸 収 入	15,133	館第一排水ポンプ場剰余金

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4	資	本	的 支 出	1,004,611	
	1	建	設 改 良 費	418,330	
		2	汚 水 管 渠 整 備 費	50,640	
		1	委 託 料	29,810	設計、測量
		2	工 事 請 負 費	20,830	建築確認申請箇所工事 他
		3	雨 水 管 渠 整 備 費	84,314	
		1	委 託 料	9,184	設計、測量
		2	工 事 請 負 費	75,130	第3 1 - 1 工区 他
		4	汚 水 ポンプ場整備費	91,610	
		1	委 託 料	1,080	志木中継ポンプ場耐震工事設計
		2	工 事 請 負 費	90,530	志木中継ポンプ場耐震工事
		5	雨 水 ポンプ場整備費	6,264	
		5	負 担 金	6,264	別所雨水ポンプ場（富士見市）
		6	館 第 一 排 水 ポンプ場 整 備 費	142,348	
		1	委 託 料	1,100	耐震工事設計
		2	工 事 請 負 費	141,248	耐震工事、監視カメラシステム設置
		7	流 域 下 水 道 整 備 費	43,154	
		1	負 担 金	43,154	荒川右岸流域下水道建設費
	2	積	立 金	15,133	
		1	積 立 金	15,133	
		1	積 立 金	15,133	館第一排水ポンプ場管理基金
	3	貸	付 金	2,500	
		2	預 託 金	2,500	
		1	預 託 金	2,500	水洗便所改造資金融資預託金
	4	固 定 資 産 購 入 費		6,506	
		1	有 形 固 定 資 産 購 入 費	6,506	
		1	有 形 固 定 資 産 購 入 費	6,000	事業用地
		2	委 託 料	506	分筆図作成 他
	5	企 業 債 償 還 金		562,142	
		1	企 業 債 償 還 金	562,142	
		1	企 業 債 償 還 金	562,142	公共下水道事業債、流域下水道事業債

平成31年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー

当年度純利益	53,161
減価償却費	872,052
固定資産除却損	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 707
長期前受金戻入額	△ 612,605
受取利息及び受取配当金	△ 1,415
支払利息	110,578
貸倒引当金の増減額（△は減少）	661
未払金の増減額（△は減少）	△ 74,060
小計	347,667
利息及び配当金の受取額	1,415
利息の支払額	△ 110,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,504

2 投資活動による予定キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 344,185
無形固定資産の取得による支出	△ 45,290
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 15,133
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金の収入	97,408
一般会計からの繰入金による収入	38,879
館第一排水ポンプ場剰余金の収入	15,133
水洗便所改造資金の預託による支出	△ 2,500
水洗便所改造資金預託金の償還による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,188

3 財務活動による予定キャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,142
一般会計からの繰入金による収入	176,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,515

資金増加額（又は減少額）	△ 123,199
資金期首残高	1,029,356
資金期末残高	906,157

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 （ 人 ）		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	8	0	36,588	0	30,368	66,956	19,428	86,384
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	8	0	36,588	0	30,368	66,956	19,428	86,384
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	42,452	0	35,561	78,013	22,393	100,406
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	42,452	0	35,561	78,013	22,393	100,406
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 5,864	0	△ 5,193	△ 11,057	△ 2,965	△ 14,022
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 5,864	0	△ 5,193	△ 11,057	△ 2,965	△ 14,022

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,494	2,700	6,034	648	1,500	0	866	17,126
	前 年 度	2,190	2,484	6,843	324	3,300	0	1,525	18,895
	比 較	△ 696	216	△ 809	324	△ 1,800	0	△ 659	△ 1,769

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円、税込)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,864	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	△ 5,864	給与改定率 平均0.2% 平成30年4月1日適用 人事異動等	
手 当	△ 5,193	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	△ 5,193	期末・勤勉手当の改正 支給月数 4.40月→4.45月 扶養手当の改正 (8級職員のみ) 子以外の扶養親族6,500→3,500 人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

(税込)

区 分		事務・技術職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,813
	平均給与月額（円）	431,205
	平均年齢（歳）	46.88
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,347
	平均給与月額（円）	473,484
	平均年齢（歳）	48.00

(2) 初 任 給

平成31年1月1日現在

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	12.5
	3	2	25.0
	4	1	12.5
	5	3	37.5
	6	1	12.5
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	8	100.0
平成30年1月1日現在	1	0	0.0
	2	2	22.2
	3	1	11.1
	4	2	22.2
	5	3	33.4
	6	1	11.1
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	0
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	0
		4号給 (人)	6	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は副課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位：千円)

区 分 年 度	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
平 成 31 年 度	562,142	109,591	671,733	4,318,502
平 成 32 年 度	504,778	95,750	600,528	3,813,724
平 成 33 年 度	474,937	79,547	554,484	3,338,787
平 成 34 年 度	424,407	66,022	490,429	2,914,380
平 成 35 年 度	404,233	55,116	459,349	2,510,147

平成31年度志木市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		327,983	
ロ 建物	467,269		
減価償却累計額	<u>△ 38,982</u>	428,287	
ハ 構築物	18,717,598		
減価償却累計額	<u>△ 3,916,316</u>	14,801,282	
ニ 機械及び装置	2,121,660		
減価償却累計額	<u>△ 943,952</u>	1,177,708	
有形固定資産合計			16,735,260

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>801,314</u>	
無形固定資産合計			801,314

(3) 投資

イ 埼玉県下水道公社出捐金		555	
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		<u>265,865</u>	
投資合計			<u>266,420</u>
固定資産合計			17,802,994

2 流動資産

(1) 現金預金		906,157	
(2) 未収金	73,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,945</u>	65,055	
(3) 保管有価証券		<u>100</u>	
流動資産合計			<u>971,312</u>
資産合計			<u><u>18,774,306</u></u>

(単位：千円、税抜)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

(下水道事業)

3,399,348

(館第一排水ポンプ場事業)

414,376

企業債合計

3,813,724

固定負債合計

3,813,724

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

(下水道事業)

486,030

(館第一排水ポンプ場事業)

18,748

企業債合計

504,778

(2) 未払金

150,940

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,840

6,840

(4) 預り金

676

(5) 預り有価証券

100

流動負債合計

663,334

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

2,657,617

収益化累計額

△ 797,702

1,859,915

ロ 県補助金

2,393

収益化累計額

△ 696

1,697

ハ 他会計繰入金

8,759,042

収益化累計額

△ 1,984,140

6,774,902

ニ 受贈財産評価額

1,884,343

収益化累計額

△ 337,499

1,546,844

ホ 受益者負担金

661,882

収益化累計額

△ 135,503

526,379

ヘ 事業負担金

360,936

収益化累計額

△ 113,181

247,755

ト 受託事業収入

363,102

収益化累計額

△ 170,929

192,173

長期前受金合計

11,149,665

繰延収益合計

11,149,665

負債合計

15,626,723

(単位：千円、税抜)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,813,302

資本金合計

1,813,302

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

114,630

ロ 他会計繰入金

18,743

ハ 受贈財産評価額

74,346

ニ 受託事業収入

25,704

ホ 事業負担金

51,280

ヘ その他資本剰余金

265,865

資本剰余金合計

550,568

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

783,713

利益剰余金合計

783,713

剰余金合計

1,334,281

資本合計

3,147,583

負債資本合計

18,774,306

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は、1,356,010千円である。

平成30年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円、税抜）

1 営業収益

（1）下水道使用料	803,219	
（2）雨水処理負担金	294,301	
（3）受託事業収益	75,678	
（4）その他営業収益	743	1,173,941

2 営業費用

（1）污水管渠費	89,187	
（2）雨水管渠費	36,582	
（3）污水ポンプ場費	71,842	
（4）雨水ポンプ場費	17,971	
（5）館第一排水ポンプ場	128,381	
（6）普及促進費	298	
（7）総係費	137,981	
（8）流域下水道維持管理	291,667	
（9）減価償却費	868,418	
（10）資産減耗費	0	1,642,327

営業損失

468,386

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	564	
（2）補助金	5,000	
（3）他会計負担金	130,991	
（4）長期前受金戻入	585,913	
（5）雑収益	22	722,490

4 営業外費用

（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	128,659		
（2）雑支出	274	128,933	593,557
経常利益			125,171

5 特別利益

（1）特別利益	77,319	77,319	
---------	--------	--------	--

6 特別損失

（1）特別損失	0	0	77,319
---------	---	---	--------

7 予備費

（1）予備費	0	0	0
--------	---	---	---

当年度純利益

202,490

前年度繰越利益剰余金

528,063

当年度未処分利益剰余金

730,553

平成30年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：千円、税抜）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		321,523	
ロ 建物	262,369		
減価償却累計額	<u>△ 31,256</u>	231,113	
ハ 構築物	18,594,775		
減価償却累計額	<u>△ 3,261,447</u>	15,333,328	
ニ 機械及び装置	2,111,660		
減価償却累計額	<u>△ 791,544</u>	1,320,116	
有形固定資産合計			17,206,080

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		<u>813,072</u>	
無形固定資産合計			813,072

（3）投資

イ 埼玉県下水道公社出捐金		555	
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		<u>250,733</u>	
投資合計			<u>251,288</u>
固定資産合計			18,270,440

2 流動資産

（1）現金預金		1,029,356	
（2）未収金	73,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,283</u>	65,717	
（3）保管有価証券		<u>100</u>	
流動資産合計			<u>1,095,173</u>
資産合計			<u><u>19,365,613</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 3,652,676

(館第一排水ポンプ場事業) 388,524

企業債合計 4,041,200

固定負債合計 4,041,200

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 545,097

(館第一排水ポンプ場事業) 17,045

企業債合計 562,142

(2) 未払金 225,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,547

(4) 預り金 676

(5) 預り有価証券 100

流動負債合計 795,465

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 2,609,687

収益化累計額 △ 667,444 1,942,243

ロ 県補助金 2,393

収益化累計額 △ 580 1,813

ハ 他会計繰入金 8,550,295

収益化累計額 △ 1,629,511 6,920,784

ニ 受贈財産評価額 1,884,343

収益化累計額 △ 279,506 1,604,837

ホ 受益者負担金 661,876

収益化累計額 △ 112,772 549,104

ヘ 事業負担金 311,463

収益化累計額 △ 93,827 217,636

ト 受託事業収入 363,102

収益化累計額 △ 143,402 219,700

長期前受金合計 11,456,117

繰延収益合計 11,456,117

負債合計 16,292,782

(単位：千円、税抜)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,813,302

資本金合計

1,813,302

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

114,630

ロ 他会計繰入金

12,283

ハ 受贈財産評価額

74,346

ニ 受託事業収入

25,704

ホ 事業負担金

51,280

ヘ その他資本剰余金

250,733

資本剰余金合計

528,976

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

730,553

利益剰余金合計

730,553

剰余金合計

1,259,529

資本合計

3,072,831

負債資本合計

19,365,613

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は、1,445,449千円である。

志木市下水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

資産取得時から地方公営企業法適用の前日まで減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

	有形固定資産	無形固定資産
減価償却の方法	定額法による	定額法による
主な耐用年数	建物 15～50年 構築物 50年 機械及び装置 10～20年	施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足になった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計が、その全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については、長期前受金と相殺している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業会計システムと連動した表示としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内のものとして処理をしている。

(2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。

なお、資産と同様に減価償却に見合う金額を収益化累計額として計上している。

平成31年度から繰延収益（長期前受金及び収益化累計額）について、有形固定資産の減価償却費の表記と同様に変更している。

(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

Ⅳ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

Ⅴ その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成３１年度	平成３０年度
	自 平成３１年４月 １日 至 平成３２年３月３１日	自 平成３０年４月 １日 至 平成３１年３月３１日
賞与引当金の 目的使用予定額	7,547 千円	7,787 千円
貸倒引当金の 目的使用予定額	393 千円	587 千円